

分裂民主党 深まる混迷、すさむ党内

批判にやゆの応酬
総選挙へ焦り加速

小沢一郎元代表らによる離党・新党結成で分裂した民主党は、第二、第三の分裂へと、党分解のブローセスを深めています。

「離党予備軍はうじゃうじゃいる。『維新』（大阪維新の会）に行く」という者、鳩山元首相に新党の立ちあげを期待する声などさまざままだ。離党者は1000人を超えるだろう。都議会からも、来年の都議選へむけ野田首相の顔はボスターに使えない、『民主党』の3文字が障害になるという声も聞かえてくる。民主党内にはこうした声も相次いでいます。

一方、政府側から集団的自衛権の行使（容認）や海外での武力行使の解禁など、自民党化を純化する動きも強まっている。という声も出るなど、大気圏突入でバラバラ」という様相です。

再選断念求める

12日夕に開かれた民主党の両院議員総会では「結束」を訴える野田首相に党代表再選の断念を求める声も出されました。

同総会後、衆院採決棄権で党員資格停止2カ月の処分を受けた宮崎岳志議員は、記者団に「50人が離党した。その後ろには数百万人（の有権者）がいる。どのような責任を感じているか、総理の言葉が胸に響くことはなかった」と発言。通りがかった党執行部の松本剛明国対副委員長が、「よ！テレビタレント」とやゆする言葉を浴びせると、宮崎氏は「レベルが低い」と怒りの表情。メディアの目もはばからない、すさんだ党内状況を露呈しました。

記者団に田中真紀子元外相は、「誰かが責任を取らなければいけないのに、単なるガス抜きで、活力を感じない、ダイナミズムがない」と指摘。「税金、社会保障、安全保障の問題、オスプレイの問題など、日本がどうやって舵（かじ）を切るか。それを披歴するものがない」と執行部批判のうえで、「危機感を感じる。このままでは政治離れを惹起（しやっき）する」と述べました。

訴えることない
同党は13日には全国幹事長会議を開き、消費税増税法案に反対・離党した議員に対し、次の総選挙で「刺客」候補を擁立することなどを決めましたが、支持率低迷を背景に「難しい」という意見が出ました。

消費増税法案の衆院採決で造反しながら離党しなかった1期生議員でつくる「真の一体改革を実現する一期生の会」（真実の会）のメンバーの一人は、「選挙区に行っても訴えることがない。（消費税増税に）われわれは反対だが、今後どうするかと自信を持って言えない」といいます。批判を受けとめようとしない野田首相ら執行部の対応にこう吐き捨てます。「総選挙後には（民自公の）大連立をつくるから、（反対者を）切るうが（選挙で）負けようが構わないってことだ。野田首相たちは当選するだろうけど、残りの議員はどぶに捨てられる」

参院で消費税増税法案の審議が始まっていますが、政権与党は日増しに不安定を拡大させています。

いじめを受けていた大津市立中学2年の男子生徒「当時（13）」が自殺した事件で、同市議会教育厚生常任委員会は13日、緊急特別報告と質疑を行いました。同委員会では市教育委員会は、学校が行った生徒アンケートを公表しました。アンケートは、男子生徒が自殺した昨年10月と11月に行ったもの。1回目のアンケートでは、いじめたとされる同級生3人が男子生徒に「万引きをさせた」「死んだハチを食べさせた」など、2回目のアンケートでは「自殺の練習といて首をしめる。葬式ごっこ」など、周囲の生徒が見聞した内容が書かれています。

生徒アンケート公表 市議会で緊急報告・質疑

質疑で、日本共産党の佐々木松一市議は、越直美市長がいじめと自殺との間に因果関係があったと発言している一方、澤村憲次教育長が因果関係については明らかでないとしている点をただしました。澤村教育長は、自殺の要因として学校だけでなく本人や家庭の問題を含め全体を明らかにする必要がある、「今の時点では因果関係を判断できない」と答弁。市が設置する専門家をつくる第三者委員会で調査するとのべました。

佐々木市議はまた、いじめ問題を解決するためには、教員の資質だけを問題にするのではなく、労働条件を含めて「教員が育っていきけるように改善すべきだ」と指摘しました。

2012年7月14日(土)



東日本地震・12号台風 への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】
0017017198422
名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

磯城郡日本共産党議員団

所得急減のもとでの消費 税増税 一番やってはならない

消費増税大増税法案が13日の参院本会議で審議入りしました。質問に立った日本共産党の市田忠義書記局長は、世帯所得が23年ぶりの低水準に急減したもとでの消費増税は「一番やってはならないことだ」と批判しました。（詳報）

市田氏は、中小企業団体の調査でも、売上高5000万円以下の中小事業者の約7割が身銭を切って納税するか廃業に追い込まれると回答していると述べ、「中小企業に1円も身銭を切らせないと約束できるのか」と迫りました。

一方、大企業への「輸出戻し税」がトヨタ自動車だけで2246億円にのぼるなど、「究極の益税を享受している」と批判。「全額、下請け・取引企業の手元に戻す措置をとるべき」と主張しました。

市田氏は、消費税の大増税と年金・介護保険料の引き上げなどをあわせた負担増（年約20兆円）は、東日本大震災の被害総額16兆円（政府試算）を上回ると指摘。「消費は落ち込み日本経済がたちゆかなくなり、さらなる税収の落ち込みと財政危機の深刻化につながることは明らか」と批判しました。

金持ち優遇の証券優遇税制や研究開発減税など大企業優遇の特権的減免税制度を直ちに廃止せよと要求。3党談合によつて、所得税の最高税率のわずかばかりの引き上げが削除される一方、付則には防災に名を借りた大型公共事業に消費税を重点配分することが書き込まれたことを、「庶民増税の打ち出の小づちを手にして、新たな無駄遣いをやる」という宣言だと断じました。

日本共産党は消費税に頼らずに暮らしと経済を豊かにし、財政を再建する「別の道」を提言していると強調。増税法案は廃案以外にないと主張しました。

野田佳彦首相は、消費税増税分は「全額社会保障給付として国民に還元される」という破綻すみの答弁を繰り返して、低所得者対策や中小企業の消費税負担額の軽減策について「検討」する

2012年7月14日(土)



日本共産党発行
赤旗
日刊 毎月3,400円
日曜版 毎月800円

2012.7.17 NO.562

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

工夫の夏

節電の夏が始まりつつ有りますね。先週末までに比べて結構な暑さになって来たような気がします。が、皆さんはどうですか。我慢大会では有りませんので、いくら節電と言いましても、涼を呼ぶ工夫をせん事には、我慢して

思います。我が家でも台風や突風対策を講じて是非試みたいと思っっています。寝具も結構効果が有るようです。よく糊の利いた木綿のシーツを敷くと良いとの事ですし、寝返りは効果が大きそうです。それには、抱き枕(出来れば竹や籐の物)を必ず用いる事と、首と肩の付け根当たりの枕の下をタオル等でかさ上げする事で、寝返りが容易になるそうです。

どないです。何か試みてはりますか。日中は何と言いましても、日差しを如何に遮るかが決め手でしょうね。太陽光(熱)発電はこれを大いに活用するための術ですが、人間はそうは行きません。店頭には日陰グッズもずらりと並んでいますし、近年広がっている緑のカーテンをしてはれへんお家には、重宝するのではと

後、かけ布団に代わってタオルケットにした方が、吸水性に優れていて熱の放出に良いそうですので、是非、お試しください。川西町議会 議員 芝 和也



壮大な脅迫「計画停電」

私のところに計画停電を知らせるはがきが届きました。

計画停電のグループは02-G地域だそうです。いろんな方に聞いてみると「『緩和対象』で計画停電対象外の通知が来た」という方がありましたので、町の総務部長に確認しました。すると、「市町村別・計画停電エリア一覧」という書類をいただきました。

そこには、役場等「特別高圧の専用線で電力を確保している施設は対象外です」と書かれていたり、黒田や多等の自治会では、04-A、05-D、緩和対象の三区に分かれていますと書かれていました。こんなことで

は計画停電を実施した時、町に聞いても「どの地域が停電になっているのか?」どの信号が消えているのか?」分かりません。そこで、関西電力から地図を提出してもらおうという聞いてもらいました。ところが返ってきた答えは「地図は作成していません」というものでした。関電は一方的に停電を断つて「知らん顔」でいいのでしょうか?それよりも、膨大な費用を使って、原発を動かさないと「計画停電するぞ」という脅かしでしょうか?原発があってもなかったら、関電には「電気を供給する義務、責任」があることを忘れておられるようです。田原本議会議員 吉田容工



映画 観に来て下さい!

私は「磯城郡平和のつどい実行委員会」に参加させて頂いて三年になります。

この「平和のつどい」は磯城郡の三町、そして教育委員会、及び各新聞支局などから後援して頂いています。

もう十八年も取り組んでいて、会の中では、私が一番の新米。企画段取り、反省会など何回も会議を開き、「あの年はこの時は」と取り組んで来た事が話題になる時、新米の私はただただ「すごいな、こうして十八年も続けておられるのは、平和に対する強い想いがあるからやな」と感心するばかり。

今年「ママの一生」というアニメーション映

画で可愛い犬が出てきます。

7月28日(土)は田原本青垣生渡学習センター(視聴覚室)で1時半会場、2時開演で映画が始まるまでの間「うたう会」をします。私が「うたのお姉さん」ならぬ「うたのおばさん」の役目を頂いたので、小さいお子さんからお爺ちゃん・お婆ちゃんまでの参加者の皆さんと、可愛い歌、懐かしい歌、元気の出る歌を沢山歌います。大人はワゴンコインは(500円)小学生は200円を握りしめて来て下さいね。会場「うたのおばさん」が待っていますよ!

田原本町議会 議員 森 良 子



増税

平成24年度の住民税(町民税6%・県民税4%)の扶養控除が改正され、住民からどうしてこんなに住民税の額が多いのかという質問が役場に寄せられています。

三宅町の場合、年少扶養控除(16歳以下)の廃止によって805人(非課税世帯を含む)が対象となり、町民税として千五百九十三万九千円の増収となる計算です。また、特定扶養控除(16歳以上19歳未満)の見直しが行われ、三宅町の場合192人(非課税世帯を含む)が対象となり、町民税として百三十八万二千四百円の増収になると税務課は言っています。ただし、非課税世帯の人数も入っているの

で実際はこれより少ない

金額になるとしています。

このように子育て世帯には増税になり、さらに消費税が5%から10%になればさらにいっそう住民負担が増えることになり

ます。なお、所得税は平成23年度から適用されていますので、新聞報道にもあるように、地方税は2010年(2010年、2011年)連続してプラスになったと総務省は決算見込みで明らかになったといっています。

増減の対象は、法人2%増、住民税、事業税)が2.1%増、税収格差を是正するための国税として徴収し再配分する地方与税も9.0%増、三宅町 池田年夫

